

様式第三（第五十条関係）

登 録
フロン類回収業者 申請書
登録の更新

※登録番号	
※登録年月日	年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

（郵便番号）

住 所
氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

使用済自動車の再資源化等に関する法律第54条第1項の規定により、必要な書類を添えてフロン類回収業者の登録（登録の更新）を申請します。

役員の氏名（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	
住 所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
(ふりがな) 代表者 の氏名	
住 所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の役員の氏名（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。未成年であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名

事業所の名称及び所在地

名 称	
所在地	(郵便番号) 電話番号

回収しようとするフロン類の種類

CFC	
HFC	

フロン類回収設備の種類、能力及び台数

設備の種類	能 力	
	200g/min 未満	200g/min 以上
CFC用	台	台
HFC用	台	台
CFC、HFC兼用	台	台

- 備考
- ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
 - 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」以降の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
 - 「回収しようとするフロン類の種類」の欄には、該当するものに丸印を記入すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(添付書類 1)

申請者を確認できる書類

- ア 申請者が個人の場合→書類不要
(住民基本台帳ネットワークで確認します)

- イ 申請者が法人の場合
 - 登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)
※参考書類 7 (会社法人等番号) の記載がある場合は添付不要

- ウ 申請者が未成年者でその法定代理人が個人の場合→書類不要
(住民基本台帳ネットワークで確認します)

- エ 申請者が未成年者でその法定代理人が法人の場合
 - 法定代理人の登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)
※参考書類 7 (会社法人等番号) の記載がある場合は添付不要

(添付書類 2)

フロン類回収設備の所有権を有することなどを証する書類

- ア 自ら所有している場合
 - 購入契約書、納品書、領収書、販売証明書等のうち、いずれかの写し

- イ 自らが所有しない場合
 - 借用契約書、共同使用規定書、管理要領書等のうち、いずれかの写し

(添付書類 3)

フロン類回収設備の種類及び能力を説明する書類

申請書に記載された以下の項目について、それを示す書類として、取扱説明書、仕様書、カタログ等の写しが必要です。

- ア フロン類の回収設備の種類
 - CFC用
 - HFC用
 - CFC・HFC兼用

- イ 回収設備の能力
 - 200g/min未満
 - 200g/min以上

(添付書類 4)

誓 約 書

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

(郵便番号)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

登録申請者及びその役員は、使用済自動車の再資源化に関する法律（平成 1 4 年法律

第 8 7 号) 第 5 6 条第 1 項第 1 号から第 6 号 までに該当しないことを誓約します。
第 5 6 条第 1 項第 1 号から第 7 号

備考 申請者が法人である場合にあつては、「第 5 6 条第 1 項第 1 号から第 6 号」を、申請者が個人である場合にあつては、「及びその役員」と「第 5 6 条第 1 項第 1 号から第 7 号」を消して使用すること。

(参考書類5-1)

フロン類の回収に係る者の資格に関する報告書

1 氏名	
2 事業所名称	
3 資格の名称	
4 資格証等、講習の受講修了証等の写し (写しを添付してください。)	

(参考書類 5 - 2)

フロン類の回収業務実務経験証明書

氏 名

上記の者は次の表に掲げるとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

実 務 の 内 容	期 間
	年 月 日 から 年 月 日 まで (年 月間)
	年 月 日 から 年 月 日 まで (年 月間)
証明者と被証明者との関係	

年 月 日

証明者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

- 備考 1 この証明書は、被証明者 1 人について、証明者別に作成すること。
2 実務の内容欄には、従事した主な回収業務を具体的に記入すること。

(参考書類6)

案内図

- 幹線道路・駅等より記入してください。
- 住宅地図等をコピーし別添とする場合は、場所をマーカ一等ではっきりと示してください。

(参考書類 7)

会社法人等番号

申請者が法人であり、登記事項証明書の添付を省略する場合にのみ添付してください。
各マスに左詰めで1つずつ数字を記入してください。

会社法人等番号または法人番号											

備考 会社法人等番号とは、商業登記法に基づき、登記事項証明書に記録される12桁の番号です。
法人番号とは、番号法に基づき、国税庁長官が指定する13桁の番号です。